



2026年3月期 中間期 決算補足説明資料

2025年11月

東証スタンダード市場：3423

 株式会社 **エスイー**

1. 2026年3月期 中間期 連結決算実績

2. セグメント別の状況

1. 2026年3月期 中間期 連結決算実績

2. セグメント別の状況

1-1.当中間連結決算実績サマリー（前年同期比）

サマリー 前年同期比～減収減益

建設用資機材の製造・販売事業での大型案件の剥落、建築用資材の製造・販売事業での工事遅延による出荷減等により、売上高・売上総利益ともに減少。販管費圧縮を図ったものの、研究開発部門の人件費・経費の大幅増加により、営業利益・経常利益は減益幅拡大。

（百万円）

	2024年度 中間	2025年度 中間	前年同期比	
			増減	（増減率）
売上高	11,853	10,801	▲1,051	（▲8.9%）
売上総利益 （対売上高比）	3,232 （27.3%）	2,987 （27.7%）	▲245 （+0.4%）	（▲7.6%）
営業利益 （対売上高比）	288 （2.4%）	▲43 （▲0.4%）	▲332 （▲2.8%）	－
経常利益 （対売上高比）	323 （2.7%）	▲22 （▲0.2%）	▲346 （▲2.9%）	－
親会社株主に帰属する 中間純利益 （対売上高比）	184 （1.6%）	▲56 （▲0.5%）	▲241 （▲2.1%）	－

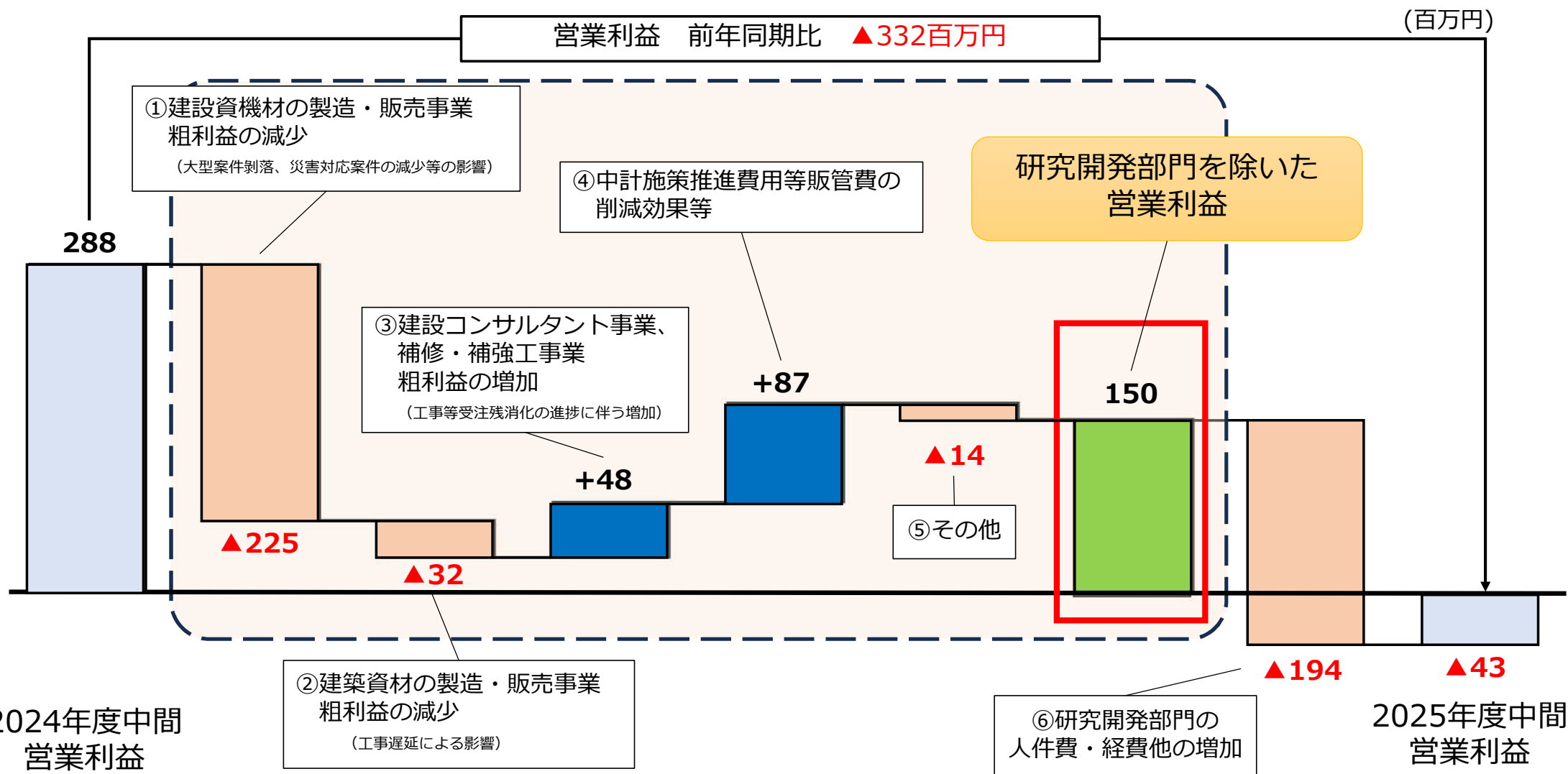
・売上高・売上総利益

- 建設用資機材の製造・販売事業において、前年度下期から大型案件の端境期が継続していることが主因となり、売上高・売上総利益がともに減少。
- 建築用資材の製造・販売事業において、工事遅延により、売上高・売上総利益がともに減少。
- 全体では売上高は前年同期比10億51百万円の減収、売上総利益は245百万円の減益。

・営業利益・経常利益・純利益

- 当年度費用の削減効果や売上高減に伴う運賃が減少したことで研究開発部門以外の人件費・経費は抑えられたが、研究開発部門の人件費・経費が大幅に増加し、営業利益・経常利益は減益幅が拡大。

1-2.当中間連結決算実績サマリー（営業利益増減）



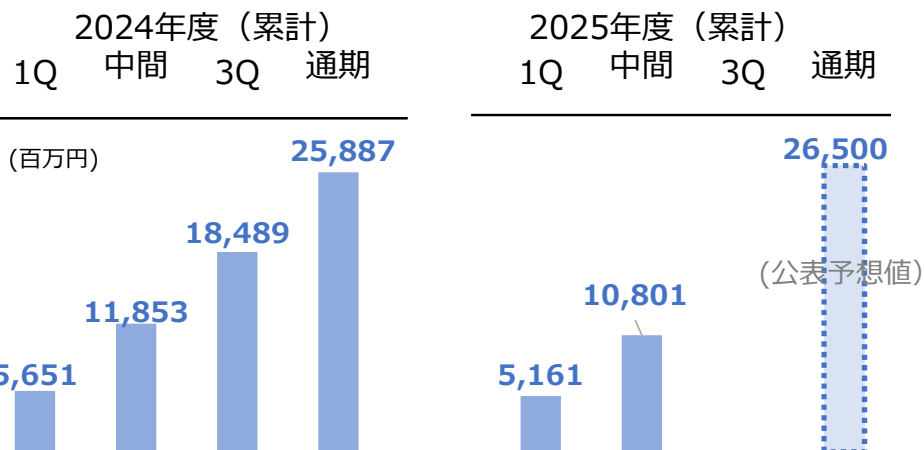
1-3.当中間連結決算実績サマリー（公表予想比）

サマリー

公表予想比～

売上高は苦戦しているものの、販管費の支出時期のズレ等もあり、中間期の利益水準は予想を上回る水準。但し、今後、製品によっては懸念材料があり、売上高の達成は現場工事の進捗等に依存する面が大きい。営業利益以下は、研究開発部門の進捗によるブレが大きくなるが、現段階では年間公表予想は変更無し。

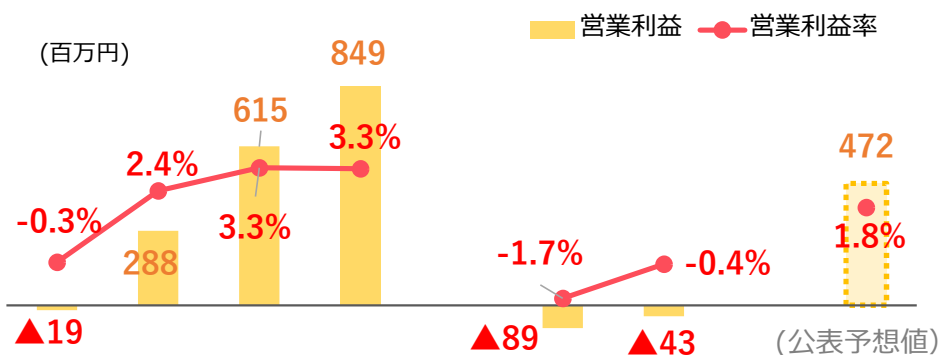
売上高



・売上高 ～達成は見込めるものの、懸念材料も多い

- 公表予想値は前年度2.3%増として通期売上高は増収を見込むが、中間期は工期の後倒しにより出荷が伸び悩み、苦戦。
- 下期は、工期の後倒し以外にも、ESCON事業での案件獲得の遅れ等懸念材料あり。
- 工期回復や能登震災復興案件の本格化への期待もあり、現時点では公表予想値を変更するには及ばないが、相当な苦戦を予想。

営業利益・営業利益率



・営業利益 ～達成は十分見込める状況

- 公表予想値は、研究開発部門の人件費・経費の大幅増により、前期比大きく減益予想。
- 売上減少に伴う売上総利益の減少という懸念材料はあるが、販管費についても、今年度圧縮の余地が十分あるため、公表予想値の達成は十分見込める。

1-4.連結貸借対照表サマリー

サマリー

配当金の支払いにより純資産が減少したものの、負債も減少したことにより、自己資本比率は上昇。有利子負債の減少によりD/Eレシオは改善
(百万円)

資産			負債		
2025年 3月末	2025年 9月末	増減	2025年 3月末	2025年 9月末	増減
25,470	23,163	(主な増減理由)	14,248	12,362	(主な増減理由)
		▲1,262 受取手形、売掛金及び契約資産			▲443 支払手形及び買掛金
		▲1,171 現金及び預金			▲715 借入金
		▲246 電子記録債権	▲439 電子記録債務		
			▲1,886		
			純資産		
			2025年 3月末	2025年 9月末	増減
			11,221	10,800	(主な増減理由)
					▲392 株主配当金支払い
			▲56 親会社株主帰属中間純損失		
▲2,307			▲420		

		2025年3月末	2025年9月末	増減
運転資本	(百万円)	4,943	4,617	▲325
有利子負債	(百万円)	5,502	4,780	▲721
純資産	(百万円)	11,221	10,800	▲420
自己資本比率	(%)	44.0	46.5	+2.6
D/Eレシオ	(倍)	0.49	0.44	▲0.05

1-5. キャッシュフローの状況

サマリー

売上債権等の減少により営業キャッシュフローは524百万円となったが、固定資産投資により投資キャッシュフローが▲543百万円となったため、フリーキャッシュフローは若干のマイナス。有利子負債の削減を進めたため、現金及び現金同等物の期末残高は、2025年3月末比大幅に減少。

	2024年度 中間	2025年度 中間	増減
営業収入 (税金等調整前当期純利益 + 非資金損益項目)	761	408	△352
運転資金 (営業活動に係る債権債務増減)	△85	471	+556
利息・配当金・保険金	△16	△19	△3
税金等	△205	△172	+33
その他	△177	△162	+15
営業キャッシュフロー	276	524	+248
営業キャッシュフロー (除く運転資金)	361	53	△308
定期預金	-	-	-
有価証券	-	-	-
固定資産 (除く有価証券)	△300	△519	△218
その他	△6	△23	△17
投資キャッシュ・フロー	△307	△543	△235
フリーキャッシュ・フロー (FCF)	△30	△18	+12
借入・社債	△693	△715	△21
株式	△390	△391	△0
リース	△46	△44	+2
財務キャッシュ・フロー	△1,131	△1,150	△19
現金及び現金同等物の減少額	△1,165	△1,171	△5
現金及び現金同等物の期末残高	3,950	3,709	△240

主な要因

当期純利益の減少
売上債権等の減少

研究開発関連施設の増強・製造関連の整備等

配当金の支払い

1-6.株主還元（配当予想）

サマリー 配当予想**13円/株**は変更なし。

中期経営計画の株主還元の基本方針

- ・直接的な利益還元（配当）と成長投資による中長期的な株価上昇によるトータルリターンを目指す。
- ・配当金については、長期安定配当を基本とし、株主資本配当率（DOE）3.5%以上を目安とする。

【中期経営計画での株主還元の方針に基づく試算】

	2024年度	2025年度	
		中間	(予想)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	543	-56	57
株主資本（百万円）	11,049	10,599	10,714
1株当たり配当金（円）	13	—	13
配当金総額（百万円）	392	—	392
配当性向（%）	72.2	—	680.6
株主資本配当率（%）	3.55	—	3.67

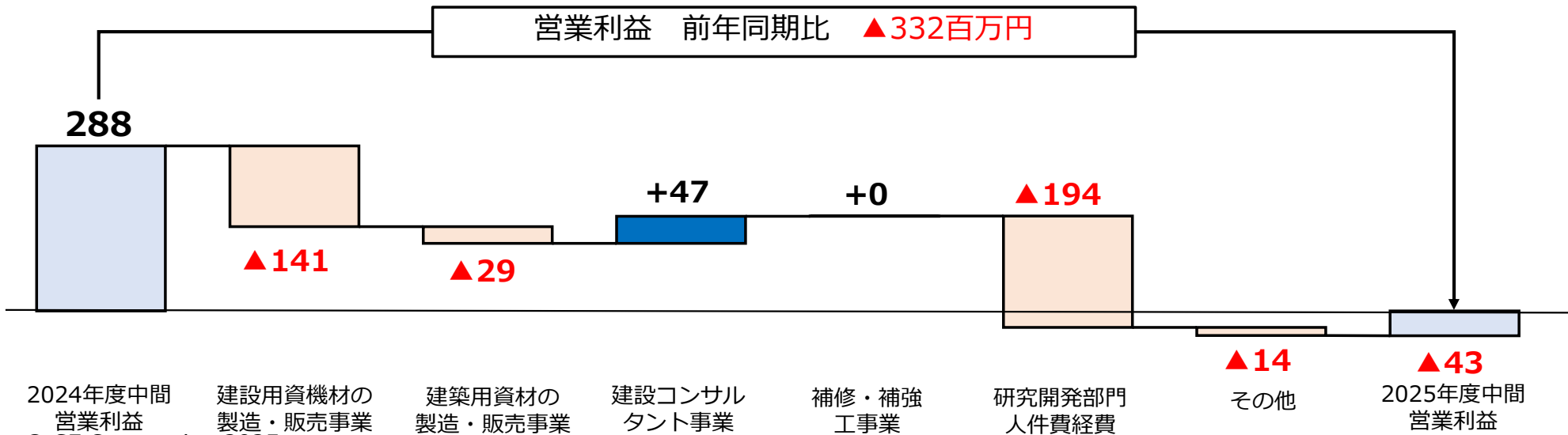
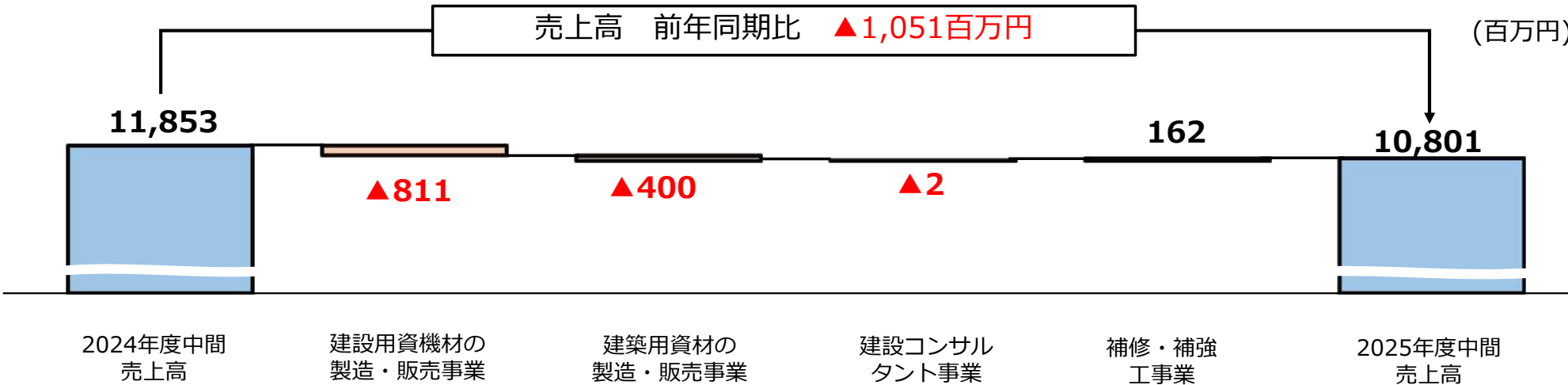
当期純利益（計画）より単純試算（他の条件不変の前提）

（注）株主資本配当率＝配当金総額÷期末株主資本（新株式払込金を除く）×100

1. 2026年3月期 中間期 連結決算実績

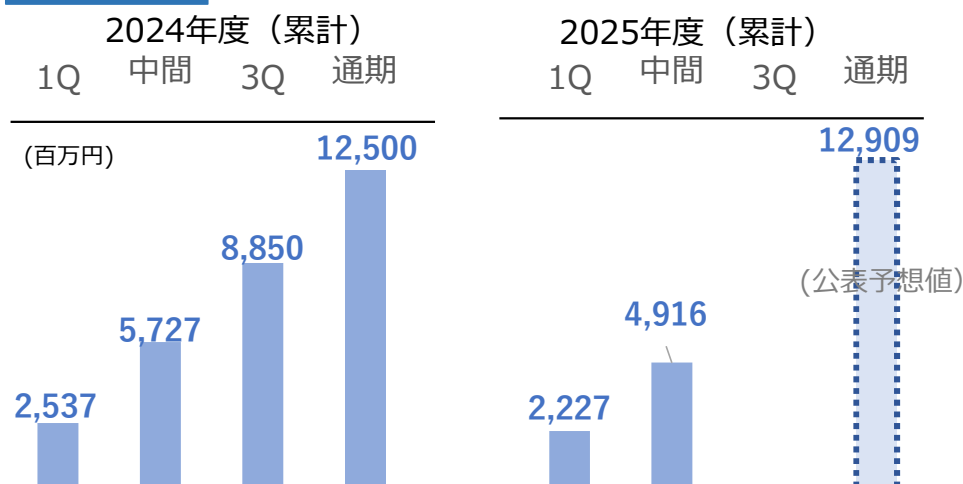
2. セグメント別の状況

2-1.セグメント別増減（前年同期比）

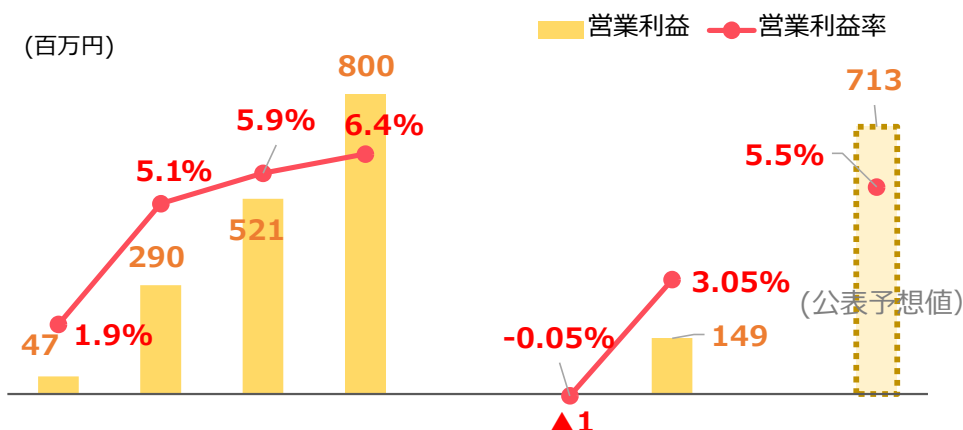


2-2.建設用資機材の製造・販売事業

売上高



営業利益・営業利益率



○前年同期比～減収減益

・売上高（前年同期比▲14.2%）

- ケーブル製品分野において、前年度下期から大型案件の端境期が継続していること、災害復興案件が一段落し一時的に需要が減っていることにより、減収。
- コンクリート製品分野においても、工事量の減少、酷暑に伴う工事遅延が顕著。

・営業利益（前年同期比▲48.5%）

- 中期経営計画の施策推進に伴う経費をはじめ販管費が抑えられた一方で、上記減収要因により減益。

○公表予想値～売上高は苦戦を予想

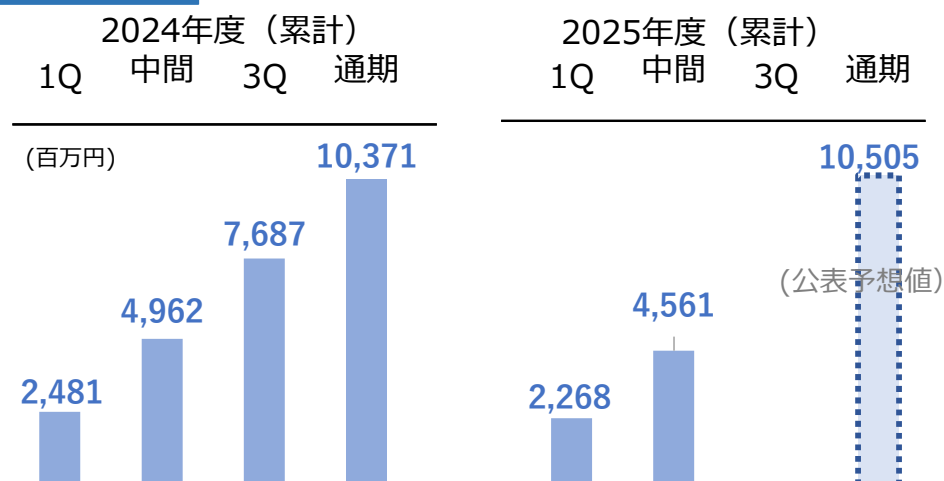
- 公表予想値は、大型案件の端境期となるも、高速道路リニューアル対応を中心に好環境は継続するため増収を見込むが、人件費増加等により、営業利益は減益を見込む。

～売上高は相当な苦戦が予想されるが、公表予想値は変更なし

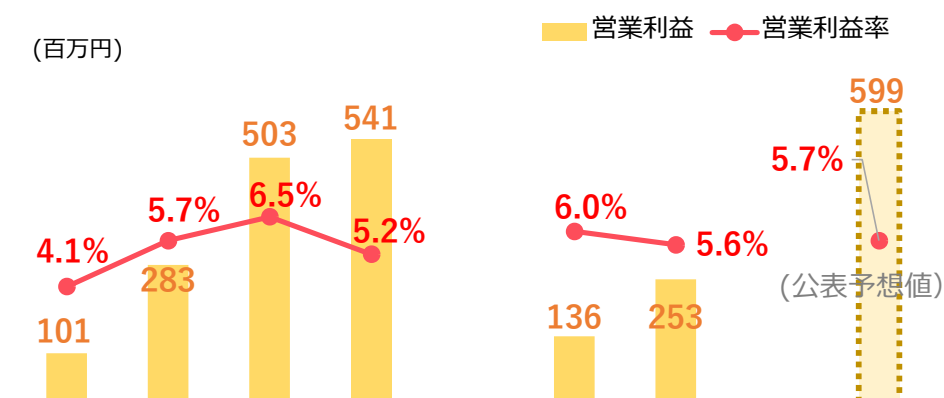
- 中間期の売上高は工期の後倒しを主因に出荷が伸び悩み、苦戦。
- 下期は、工期の後倒し以外にも、ESCON事業での案件獲得の遅れ等懸念材料あり。工期回復や能登震災復興案件の本格化への期待もあり、現時点では公表予想値を変更するには及ばないが、相当な苦戦を予想。
- 営業利益は、販管費の圧縮余地が相当程度あるため、達成可能。但し、上記売上総利益の下振れ、研究開発部門の振れ等の懸念点あり。

2-3.建築用資材の製造・販売事業

売上高



営業利益・営業利益率



○前年同期比～減収減益

・売上高（前年同期比▲8.1%）

-建築金物分野では内装関連の需要が縮小したまま回復に至らず、仮設建材関連は酷暑に伴う労働時間の短縮・働き方改革により施工量が減少。鉄骨工事分野においても、鉄骨需要が減少するなか工事進捗の遅れが継続。

・営業利益（前年同期比▲10.4%）

-減収要因により利益も減少。

○公表予想値

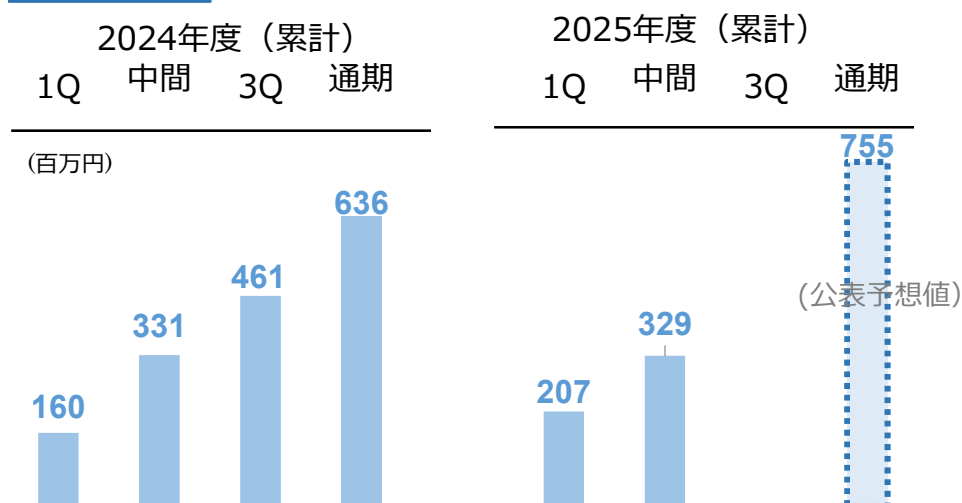
-首都圏を中心とした再開発需要へのアプローチ、大型案件の確実な受注に取り組み、価格転嫁および選別受注による利益確保によって増収増益予想。

～厳しい環境は継続するも売上確保を一層強化して対応

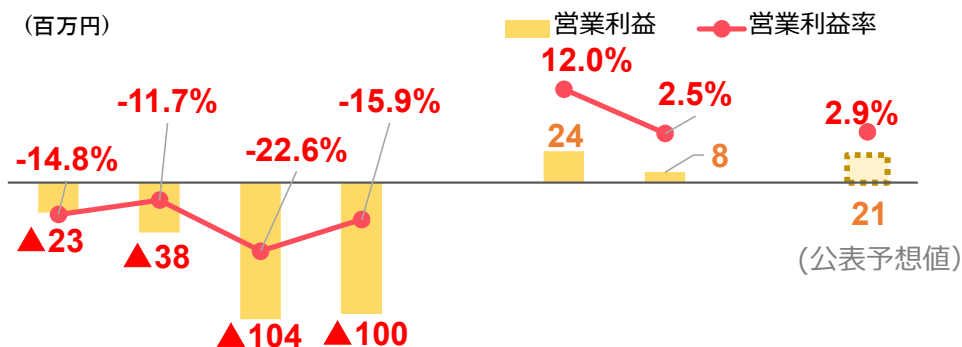
-建築金物分野は首都圏を中心とした売上の底上げを図る。鉄骨工事分野では、受注案件の積み増しを継続。

2-4.建設コンサルタント事業

売上高



営業利益・営業利益率



○前年同期比～減収増益

・売上高（前年同期比▲0.7%）

-第1四半期は好調であったが、第2四半期に入って複数案件で工期延長が発生し、期初受注残の消化が減速。これに伴い売上高は前年同期比微減。

・営業利益（前年同期は▲38百万円の営業損失）

-消化案件のうち、利益率の高い案件が収益に貢献し、営業利益は増益。

○公表予想値

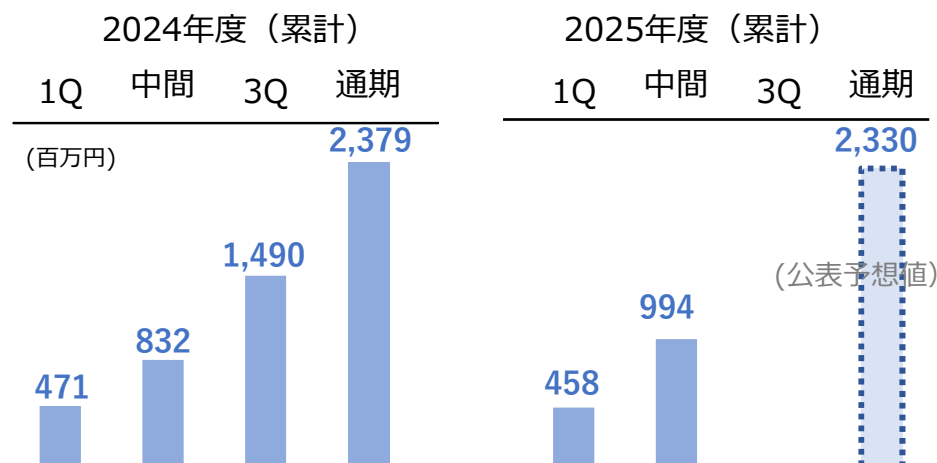
-JICA以外からの案件受注の増加や海外コンサルとの連携にて増収増益、黒字化の公表予想。

～受注残の消化に注力すれば黒字のキープは十分達成可能

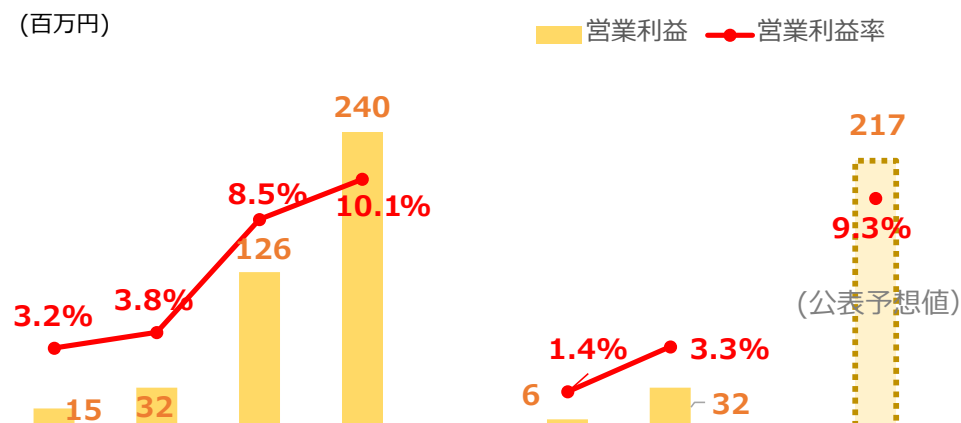
-引き続き受注案件を安定的に消化できるよう細やかな管理を継続。

2-5.補修・補強工事業

売上高



営業利益・営業利益率



○前年同期比～増収増益

・売上高（前年同期比+19.5%）

-期中受注案件増加に伴い、案件消化も増加。

・営業利益（前年同期比+1.4%）

-案件小規模化で利益率は低下したが、上記増収要因により若干の増益。

○公表予想値

-好環境は継続するものの、県等自治体案件の小型化により、若干の減収減益の公表予想。

～上期の好調を維持し予想値達成を目指す

-元受け受注率の増加を目指し、高利益率案件を確保することで達成を見込む。

将来見通しに関する記述についての詳細〔ご参考〕

当資料は、あくまで株式会社エスイーをより深く理解していただくためのものであり、当資料に記載されたいかなる情報も、当社株式の購入や売却を勧誘するものではなく、またこれらに関する投資アドバイス目的で作成されたものでもありません。

本資料に記載されている当社の分析、業績見通し、計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、現時点で入手可能な情報に基づく見解や将来の業績に係る見通しであります。これらは現時点で入手可能な情報に基づき株式会社エスイーの経営者が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの分析・業績見通しのみを依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。

International Engineering Maker

